

第3回紛争・対立教育国際集会

2010年3月26日から27日

変化への指導者育成

—紛争・対立教育へのあらたな創造と正義の追求

於：米国・オハイオ州・クリーブランド

カヤホガ・コミュニティカレッジ・ウエストキャンパス

2010年3月24日から25日：プレコンフェレンス

持続的対話

International Institute for Sustained Dialogue

<http://www.sustaineddialogue.org/>

持続的対話の目的と実際、思想的背景を扱う。対話とは聞いたこと
によって変化を起こすに足りるようながいに深く聞きことのできるコ
ミュニケーションのあり方である。持続的対話は変化のプロセスとな
ることができる。対話は民主的な政治、経済発展への鍵であり、より
よい組織として関係を促進し、成果につながり、効果的にすすめるこ
とができる。持続的な対話はほかのやり方と次の2つ、すなわち1つ
めは人びとが争う問題にではなく、紛争・対立を起こす関係に焦点を
あてている。2つめは関係は早急には変化するものではなく、これま
での経験において検証され、導きだされた5つの段階をへてとりくむ
という点で異なっている。ワークショップでは、この考え方とすすめ
方を学び、将来にむけてこのやり方を応用できるようにする。

Harold Saunders 元政府事務次官

キャンプディビッド(1978)和平協定時の政府事務次官であり、
Egyptian-Israeli Peace Treaty (1979)の調停に関わった。

International Institute for Sustained Dialogue (持続的対話研究所)
所長、Kettering Foundation財団国際部長。著書に *The Other Walls:*

*The Arab-Israeli Peace Process in a Global Perspective; A Public
Peace Process: Sustained Dialogue to Transform Racial and
Ethnic Conflicts; Politics Is about Relationship: A Blueprint for
the Citizens' Century*ほか。

Philip D. Stewart, Charles

F. Kettering 財団上級実行役員。International Institute for
Sustained Dialogue (国際持続的対話研究所) コミュニティならびに
組織における持続的対話プログラム共同代表。

特別イベント

コミュニティカレッジ教職員対象：米国平和研究所とカヤホガコミュ
ニティカレッジ・グローバルリソースセンターの連携によるコミュ
ニティカレッジにおける平和と紛争研究プログラムの開発をおこなう。

基調

1 諸分野の連携—対立・紛争解決教育と社会感情学習ならびに修 復的司法の継続的实施

Kevin Jennings

米国連邦教育省事務次官・安全安心・麻薬撲滅学校づくり推進担当

Safe Schools, Assistant Deputy Secretary of Education

Molly McCloskey, ホールチャイルド・プログラム統括

Association for Supervision and Curriculum Development
(ASCD)およびFirst Amendment Schools (FAS)連携担当。First
Amendment Schools は当初の11校から110校あまりに成長し、
Association for Supervision and Curriculum Development の母体
になった。

<http://www.ascd.org/>

YMCAでの青少年指導、高校まで犯罪歴があり問題行動のある青年のためのオルタナティブスクールでの経験を経て、小学校勤務ほか幼稚園から大学での教育経験を持つ。スクールカウンセラーでもあり、地区でのプログラムでの実施にあたる。

Nancy Riestenberg

<http://www.charitocalvachi.com/content/nancy-riestenberg>

ミネソタ教育局、暴力予防教育、健全育成・非行予防、児童性的虐待および困難校対策の専門家。学校における銃乱射事件への対応をはじめとして、学校における諸問題にたいして学校が独自に対応できる力量をつけるための方策を実施。学校関係者や行政担当者にたいしてNational Institute of Corrections 主催の協議会もおこなった。

Dr. Mary Lou Rush

オハイオ教育委員会教育局・教育改革推進機構における改革計画の策定、提言、財政に関する責任者。幼少時教育ならびに就学前教育指導部門、教育とメンタルヘルス部門の諮問職などを歴任。

Dr. Mark Barth

ニューヨーク州社会情緒発達学習ガイドライン策定をおこなった。Albany City教育委員会勤務。教育困難校支援ならびに学校教育評価に携わるとともに、学校自己評価ワークショップをおこなった。カリキュラム・指導で博士号を取得。著書にThe Role of a Solicited Public in Developing Educational Policy

II 対立・紛争解決促進のためのメディアのちから

メディアが暴力や犯罪につながるとの指摘は数多い。一方、コミュニティの形成に寄与するちからも持っている。この2つの団体は対立をポジティブに転換することに成功している。

・セサミワークショップ

セサミワークショップはモペットによって子どもにたがいを尊重し、異なった文化を理解するのに必要な知識や技能、姿勢を育成するねらいがある。“Muppet Diplomacy”という試みでは紛争地あるいは復興時における顕著な対立をとりあげ世界各地でテレビ局で制作されたフィルムをあげて、その成果を示す。

・ Search for Common Ground

http://www.sfcg.org/programmes/cgp/programmes_cgp.html

Search for Common Groundはアフリカ、中東、アジアの多くの地域での子ども対象としたマルチメディア作品をとりあげる。普通の教室での教え方から子ども番組やラジオドラマの制作までを含むツールボックスも開発された。これらはシェラレオネとリベリアで音楽ビデオ制作をしたGolden Kids Networkの支援により、マセドニア（当初、セサミワークショップが実施されたところ）やレバノン、DRCコンゴにおいてなされた。

Dr. Charlotte Frances Cole

ニューヨークのセサミワークショップの国際教育研究・調査研究社会活動部門副部長。誰もが知るセサミストリートを学校教育で活用するとりくみや、諸外国での共同制作会社とともに、調査研究ならびにカリキュラム開発、コミュニティでの活動をおこなう。バングラデシュ、コロンビア、エジプト、インド、インドネシア、イスラエル、ヨルダン、メキシコ、北アイルランド、ロシア、南アフリカ、パレスチナ西岸ならびにガザ地区など、世界中の教育者と制作会社とともに共同事業を展開している。ハーバード大学から博士号を取得し、数々の大学で講座を持つ。Journal of Children and Media誌編集委員。

John Marks

世界19カ国に事務所を持つ非営利団体Search for Common Ground創始者で現会長。またCommon Ground Productionsを設立し、代表をつとめ米国やマセドニア、南ア、エルサレム、コートジボアール、ケニアでのテレビ番組の制作あるいは監修にあたっている。社会的起業に関しても手腕があり、Ashoka Senior Fellowもつとめている。かつて米国外務省、議員秘書もつとめた経験もある。

III 教育現場と刑務所とのつながりを見直す

ー学校と司法との連携

Linda Tucci Teodosio :

少年高等裁判所判事。コミュニティワークにも従事し、アルコール薬物中毒、メンタルヘルス対策にもかかわっている。法曹界の役職にもあり、少年司法に関しての発言も多い。

Luci Gernot :

Wood County教育サービスセンター長。教職経験の後、カリキュラムコンサルタント、学校長、地区教育長の役職を経て現職。高校生の薬物依存対策を主眼として教育サービスセンターが開設され、関係者から成果が期待されている。

David James :

Akron City Schools地区教育長。教職経験の後、環境プログラム統括、エネルギー、環境・健康、安全に関するプログラムを手がけてきた。

Steve Hanson :

オハイオ高等裁判所・子ども家庭司法プログラムマネジャー。子ども家庭司法プログラム部門では、研修の実施をおこなう一方、子どもや家庭に関する裁判、司法案件の適切な処理への政策提言をおこなっている。里子の処遇や在宅措置、薬物に関する少年や家庭裁判、対策

立案、医療処置、管理運営システムの構築、ケース管理、財務などにもあたっている。

Kevin Shepherd :

州政府青少年課保護観察官の責任者として、6つの支所を統括する立場にある。入所措置および通所措置いずれも特別の措置が必要におうじてなされるようにまた、適切な社会保障がなされるようとりくみをすすめている。

IV 子どもへの性的虐待への啓発と防止

ー地球規模のチャレンジと地域での対応

世界で子どもの性的虐待が、健康被害はもとより経済面で、またメンタルヘルスにおいて大変深刻な事態を引き起こしていることへの関心を喚起する。開発途上国では、買春のための人身売買やレイプが権利を奪い取るために、男を飼い慣らすためいなされている。女子は家にとって経済的に価値のない、捨ててもよいものとしてみなされ、奴隷のように売買される。このようにはびこる恐怖と不安にたいして、シェルターに保護し、教育を受け、エンパワメントされるような活動がある。性的虐待に関する統計は、国々によってちがいがあもの、年々、顕著な問題にあることを示している。36%の女子、29%の男子が性的虐待を受けている。46%の女子、20%との統計が、The 57th session of the UN Commission on Human Rights報告されている。オハイオ州をはじめ米国では、人びとが考えている以上に少女が誘拐、監禁され、性的奴隷になっている事実がある。家族や友人による性的暴力が与える影響は甚大である。

Jimmie Briggs :

ジャーナリスト、著書に Innocents Lost: When Child Soldiers Go to War, 国連子どもと武力紛争特別親善大使に任命された最初のアフ

リカ系アメリカ人。ニューヨークでの子どもたちのための平和国連特別会議のために活動のためにニューヨークとカブールではたらいた。アフガニスタンでは出版ならびに活動にたいしていくつもの賞を受賞した。

Rebecca Cline :

Domestic Violence Network (家庭内暴力) 予防プログラム統括。地域、州、連邦政府レベルにおいて、Centers for Disease Control の助成を得て、DVや家庭内暴力のプログラムを実施している。

Dr. Bill Pfohl :

学校心理学を専門とする。NEAT (2008-2010)の共同代表であり、前国際学校心理学会会長。いくつものプロジェクトをメンタルヘルスの専門家として手がけている。

Debra Seltzer :

オハイオ州厚生部健康促進リスク対策部門で、性的暴行ならびにDV 予防プログラムをてがけている。レイプ対策 Center のボランティアやレイプ対策コーディネーターとして働いた経験を持つ。

発 表

現場から学んだこと一人種ならびに民族対立の転換

Mr. Hal Saunders, Former Assistant Secretary of State

少年司法とメンタルヘルスの接合

Ohio Federation for Children's Mental Health/Ohio Models of Change: Robin Hager,

Marjorie Cook

性的メールはいけないの？子どもからの問いかけ

Kathleen Nichols, Office of Ohio Attorney General Richard Cordray

対立・紛争解決におけるコミュニティの果たす役割—教育実践・研究・専門研修の接合と促進

University of North Carolina at Greensboro: Sherrill W. Hayes, Thomas Maty'k, Cathie Witty,

Emily Janke

大学におけるハラスメントの予防と啓発

United States Department of Education, Office of Civil Rights
バーチャル世界での関係：対立・紛争解決スキルの教育と学習

Andrea M. Seielstad, University of Dayton School of Law

コスタリカの学校における平和教育の必要性

Global Issues Resource Center; Madeleine Trichel, consultant; Sonya Zumbiel, Wilmington College

イスラエル・パレスチナ紛争にたいする対話とコミュニティづくり

A. 典型事例：グループ間への介入に関する評価ツール

B. イスラエル・パレスチナ紛争および他の分断状況での建設的な会話の創造

Erin Breeze, Seeking Common Ground;

Malka Haya Fenyesi, New Ground: A Muslim Jewish Partnership for Change

クリミアの学校における異文化間平和教育：知識・技能・価値

Iryna Brunova-Kalishetska, Tavrida National Vernadsky University

ニューヨークおよびオハイオにおける州規模でのとりくみ：肯定的な学習環境づくり

Mark Barth, New York Department of Education;

Ohio Department of Education: Mary Lou Rush, Cheryl Kish
学校および制度での対立・紛争解決の促進：成功事例、教訓

Barbara Sugarman Grochal, Maryland Schools Conflict
Resolution Education Programs;

Rachel Wohl, Maryland Mediation and Conflict Resolution
Office (MACRO)

青少年発達

Ohio Federation for Children's Mental Health/Ohio Models of
Change: Robin Hager, Marjorie Cook

ミシガン中部地域での修復的司法のとりくみの促進からの教
訓：現場からのつみあげ

Nancy Schertzing, Michigan State University

Stark Countyでの10代への裁判：独自の裁判プログラムをどう
創造するか

Stark County Family Court: Joyce A. Salapack, Abbey
Leonard

留学プログラムにおける平和教育ならびに対立・紛争解決の統合

Stacey Rosenberg, Riverland Community College;

Vasiliki Anastasakos, Northampton Community College

高等教育におけるサービ斯拉ーニングとコミュニティサービス

- A. 対立・紛争に関する大学院課程でのサービ斯拉ーニング
- B. 環境へのとりくみをとおしたバージニアでのコミュニティサービ
スの事例

Ken Davis, Antioch University, McGregor; Virginia Tech:

Jonathan Weekly, Scott Lowman

平和教育ならびに対立・紛争解決の主流化：平和ならびに対立・
紛争入門

人文学の課程要件との整合性

Kent State University: Patrick G. Coy, Landon Hancock
教員養成における対立・紛争解決教育：次世代へのとりくみ

Marsha S. Blakeway, George Mason University;

Larry Dieringer, Educators for Social Responsibility;

Tricia S. Jones, Temple University; Priscilla Prutzman,
Creative Response to Conflict;

Loren Weybright, Metropolitan College of New York;

Claire J. Salkowski, North Baltimore Mediation Center
持続可能な開発のための平和教育：ユネスコ共同学校へのカリキ
ュラムデザインと評価

Kazuya Asakawa, Tokaigakuen University

アメリカ合衆国教育省によるいじめ予防と啓発

United States Department of Education, Office of Civil Rights
コスタリカにおいて紛争・解決教育において政治意識啓発を組み入れ
ることの重要性

Celina Garcia, Fundacion CEPPEA

メンタルヘルス障害の青年への対処

Ohio Federation for Children's Mental Health/Ohio Models of
Change: Robin Hager, Marjorie Cook

バルチモア市の学校と青少年犯罪部門との12年におよぶ修復的
司法の実践

David Williams, Community Conferencing Center
ひらかれたコミュニティ：成人刑務所における人格改善と紛争・
対立解決教育

Madeleine G. Trichel, Marion Correctional Institution
ミシガン州におけるアラブおよびアラブ系アメリカ人の政治・社
会・文化の側面に配慮して紛争・対立解決教育をおこなう

Jill Casten, Virginia Tech
市民による外交としての紛争・対立教育：フランス系アメリカ人
教師への相互理解と平和的關係を育てる組織的研修

Michelle Wilson, Akron International Friendship;
Dr. Susan Colville- Hall, The University of Akron
変化を起こす：中学高校生が人権と移行期における正義を実践す
る

Susan E. Oehler Herrick, Facing History and Ourselves
女兒をふくむ女性への暴力の撲滅への男性へのキャンペーン

Jimmie Briggs, Man Up Campaign
クリミアにおける地域での平和教育の系統的实践

Marsha S. Blakeway, George Mason University
家庭と地域のかかわり

Ohio Federation for Children's Mental Health/Ohio Models of
Change: Robin Hager, Marjorie Cook
文学をとおして紛争・対立を教える

Alexis Hayden, Lorain City Schools;
Sarah Wallis, Ohio Commission on Dispute Resolution and
Conflict Management; Adina Bloom, Author; SY Bowland, The
Practitioners Research and Scholarship Institute

潜在的問題をはらむ青年への支援

Sherrill Hayes, University of North Carolina at Greensboro
創造性と紛争・対立ならびに芸術：創造性および芸術によって紛
争・対立を教える

Jennifer P. Maxwell, Kent State University
フィリピンにおける偏見を解消するための価値プロセスの活用

Loreta Castro, Miriam College
読書にもとづいた討論をつうじて青少年正義をつちかう

Parvin Parsai, Sylvania Children's Center;
Susanna Hapgood, University of Toledo
米国平和アカデミーならびに地域におけるコミュニティの関与

- A. 米国平和アカデミーの構想
- B. 高校における徴兵制の転換

Tony Jenkins, National Peace Academy;
Chantal Dothey, Cleveland Peace Action Network
傍観者から行動する人へ；青年がいじめや学校内暴力をなくす術
を身につけエンパワメントされる

Rick Phillips, Community Matters
多様な生徒と教師の対立・紛争における問題を修復するためのも
う一つの別なあたらしいやり方

University of Toronto: Kathy Bickmore, Christina Parker
質のある教え方と肯定的な学校文化への価値にもとづく教育
Gary Shaw, Melbourne Department of Education